

# 日本共産党 宇都宮市 議員団

## あなたの声を市政に

# ほっとらいん

### 3月議会報告 第75号

発行  
日本共産党宇都宮市議員団  
宇都宮市旭1丁目1-5  
電話 632-2622  
FAX 632-7753

# うかび 上がる LRT事業の本質!!

(要旨)

### 3月定例会

### 「気候非常事態宣言」 に関する決議は否決に

3月24日宇都宮市議会3月定例会が最終日を迎えました。3月定例会では、日本共産党からは、福田くみ子議員が代表質問に立ちました。(表面掲載)

また、新年度の予算案や、コロナ対策の補正予算、LRT関連の工事契約、条例改正など議案76件、委員会案1件、議員案3件など可決成立しました。

共産党・緑のみらい・未来の3会派が提案した「気候非常事態宣言」は否決となりました。最終的には、原・天谷・福田の3氏が討論に立ちました。(裏面掲載)



代表質問に立つ福田くみ子市議

### 通常ではありえない! 不利な土地売買契約

### 平出車両基地用地

### 福田くみ子議員

M&Aからの車両基地の土地取得の契約について伺う。同仮契約書の第5条に「甲(つまり売主であるM&A)は、土壌汚染等が後日発覚しても責任を負わない」と記されている。

宅建法40条によれば、宅地建物取引業者である売主で、宅地建物取引業者ではない者が買主である場合、瑕疵担保責任について民法より、買主に不利な特約をしてはならないとの原則がある。

この仮契約書には、わざわざ、このような条項が盛り込まれているのは異常ではないか。市のなりふり構わない

### 若狭康伴建設部長

契約の相手方から、専門業者による土壌調査の結果が示され、汚染物質が、基準以下であると確認できたことから、双方合意のうえ、仮契約書に同条項を盛り込んだ。

### 深まる疑問?

「なぜこんな条項を付け加えたか?」

### 問題の仮契約書は、H30年8月9日付けで、平出のLRT車両基地用地8、171㎡を、3億2,600万円余でM&Aから取得する際のもの。

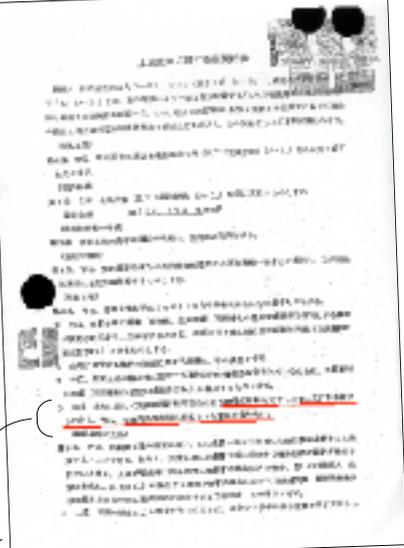
再質問で、福田議員は「土壌汚染の可能性がないのであれば、むしろこのような条項を加える必要はなかったはず。」と追及しました。

### 「瑕疵担保責任」という言葉で思い出されるのは、あの森友学園問題。

この土地は、過去には不法転用地(農地からの転用)であった経緯もあり、そもそもいわくつきの土地。市民のための事業と言いつつ、このように一方的に事業者者に有利な条件で進められているLRT整備事業の一端が明らかになりました。

### 問題の仮契約書

拡大したもの



### 掲載できなかった項目

- \* 新型コロナウイルス対策
- \* 新年度予算案
- \* 気候非常事態宣言
- \* 災害対策
- \* 教員の変形労働時間制
- \* 子どもの家

## 外国人児童・生徒への日本語指導について

本市においては、日本語指導が必要な外国人児童生徒数は横ばい状態ではあるが、母国語が多様化し、個別指導がより求められることである。今後はさらに増加も見込まれるものと思われるが、対応をどのように考えているのか伺う。

### 小堀茂雄教育長

本市では、初期日本語指導において①来日間もない外国人児童生徒が2か月間集中して、簡単な日本語や学校生活の決まりを学んだ上で、②各学校において、来日前に使用していた言



宇都宮市では、③の段階における2年間(年間70時間~140時間)の指導を市の国際交流協会に業務委託しており、日本語ボランティアによる指導をしています。大変重要なフォローアップにもかかわらず、交通費や教材費などのきちんとした手当てはされず、わずかな謝礼のみとなっています。

語による指導を1年間行った後、③日本語による指導を2年間継続して行う体制を構築し、児童生徒が、確実に日本語を習得できるように努めてきた。(中略) 多様化する母国語についても、市・県の国際交流協会などとの連携により、すべての言語に対応している。

## ジェンダー平等社会とパートナーシップ制度

日本のジェンダーギャップ指数は、前年の110位から更に順位を下げ、153ヶ国中121位に転落。そこで、本市のジェンダー平等社会の実現への取り組みとパートナーシップ制度について質問しました。

### 福田くみ子議員

同性カップルの関係が婚姻に相当することを自治体が公に証明するパートナーシップ制度(\*)の導入について、見解を伺う。

### 笹原幸恵市民まちづくり部長

令和元年度市政世論調査において、LGBTの「言葉も内容も知っている」との回答した方が50.4%であり、市民の理解が十分とは言えない状況であること(中略)や社会全体の理解が求められていることから、まずは、性的マイノリティなど、多様な性について市民の理解を促進していくことが必要。(中略) パートナーシップ条例の導入については、国、県、他自治体

の動向を注視していく。  
\*パートナーシップ制度とは?  
同性カップルの関係が婚姻に相当することを自治体が公に証明する制度。家族だけに認められる公営住宅の入居資格、民間住宅の賃貸契約、病院での面会などの際婚姻した夫婦と同様の扱いが認められるよう、公的な「証明」をするもの。

日本共産党は、今年1月に開かれた第28回党大会でジェンダー平等社会の実現を、正面から掲げました。  
パートナーシップ制度は、2020年2月時点で、34の自治体が導入、14の自治体が導入を予定し、13自治体が検討を始めています。お隣の茨城県は県単位で、栃木県内では鹿沼が昨年6月にパートナーシップ制度としてスタートしました。  
宇都宮市でも、一日も早く導入できるように求めていきたいと思えます。

# 2020年度予算 LRTがくらしを圧迫 原ちづる議員 反対討論 (要旨)



反対討論をする原ちづる議員

未来を生きる市民が豊かで幸せに生活できるまちから遠ざかることになり本末転倒です。今後もしっかりとチェックし、皆さんの声を届けます。

原ちづる議員は、議案第17号令和2年度一般会計予算案、議案第57号宇都宮市子どもの家条例の制定について、議案第58号宇都宮市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改訂に反対する討論を行いました。

**第17号議案 LRT事業 だけどもっと潤沢な予算を**

原議員は、「昨年10月の消費税増税に加え台風19号の被害もあり、経済情勢が回復基調にあるとは言いがたい状況である。コロナウイルス対策もこれから予想される中、厳しい目で検討した。」と述べ、

- ① LRTはそもそも市民の合意がないこと
- ② 当初予算の41.2億円で賄えるのか
- ③ 東西連絡通路の費用対効果は疑問と質しました。そのうえで、地域内交通の使いやすさの形への見直し

西川田・江曾島・鶴田駅などのバリアフリー化、国民健康保険税の均等割りの市独自の減免制度を設けること、子ども医療費無料化の拡大や小中学校の給食費の無償化

市独自の児童相談所の設置へ向けた専門職の思い切った増員、学校トイレ洋式化のスピードアップ、市民の身近な問題の解決のために予算を振り分けるべきと主張しました。

**第57号議案 問題解決を優先して!**

子どもの家の指定管理者制度への移行に際して引き続きの雇用を希望する指導員の雇用について努力義務にとどまらなければならないこと

② 保護者や子どもたちの意見が運営側に直接届く仕組みがないこと

等、解決されていない問題が残されたままでは賛成できないとしました。

**第58号議案 支援員の底上げが必要だ!**

支援員の資格要件の規制緩和をだらだらと延長することは、子どもたちの豊かな放課後を保障するという理念から遠ざかることになるため、納得できないと述べました。

令和2年度予算案にはJR駅西側の事業化に向けた調査業務委託費なども含まれています。「LRTありき」で他の政策がおろそかになっては、市の掲げる「今を生きる・未来を生きる」市民が豊かで幸せに生活できるまちから遠ざかることになり本末転倒です。今後もしっかりとチェックし、皆さんの声を届けます。

**スポットライト**

## 国のGIGAスクール構想は 経済対策!! 需要増加は国内市場1つ分!

安倍政権が経済対策として昨年末補正予算に2,318億円を盛り込んだのが「GIGA(ギガ)スクール構想」です。

児童・生徒に一人一台のコンピューター端末を整備し、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、「個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる」といいます。

**端末よりも教職員をふやして!**

宇都宮市では、早速新年度からの4年間で、整備することになりました。新年度は一台4万5千円の端末を小学4、5年生と中学1年生分、14,335台、6億4,500万円余、校内通信ネットワークの整備94校分、27億9,000万円、合わせて35億3,500万円余が計上されました。

振り回される現場では、「コンピューター端末ではなく、教職員を増やしてほしい」と声があがっています。

## 大谷スマートIC計画の中止を求める 陳情(23号)28号を採択せよ! 天谷みえ子議員が討論

陳情23号から28号はいずれも、(仮称)大谷スマートインターの計画中止を求めるものです。建設常任委員会では採択になり、閉会日の本会議で採択を求め天谷みえ子議員が討論を行いました。

**第1の理由**

宇都宮市自治基本条例に基づく市政運営を! 宇都宮市自治基本条例では、市民はまちづくりの主役である。市民の権利として第4条に、「1市民は個人として尊重され、市民としての幸せを求めていく権利を有する。2市民は、市政に参画する権利を有する。3市民は、平等に行政サービスを受ける権利を有する。」と謳われている。

市民の声を耳を傾け、計画ありきの市政運営を変えていくことこそ、今求められる。

**第2の理由**

大谷街道の整備計画がスマートインターから合流する車の台数に追いついていない。

**第3の理由**

地元のお母さんたちが、通学路になっている中丸野沢線にスマートインターから降りてくる車が合流することに大きな不安を抱いている。

## 「気候非常事態宣言」に関する賛成討論 福田くみ子議員

「気候非常事態宣言」は今がチャンス

**第1に「宣言する」という行為そのものが物事を大きく動かす、意識を変える牽引力がある。**

**第2に宣言は今がチャンス! 台風19号で大きな被害を受けた今こそ、地球温暖化の問題を我が事としてとらえる絶好の機会。**

**第3に、議会として「気候非常事態宣言」をすることは、市の取り組みを後押しし、励ますものになる。**

佐藤市長は、今後の取り組みについて、「環境未来都市つづのみや」

**定例無料 市政・法律なんでも相談会**

■4月11日(土) 市総合コミュニティセンター  
■5月9日(土) 会議室

※時間は午後2時～4時  
※弁護士が協力します。プライバシー厳守  
※相談ご希望の方はできる限り事前にご連絡下さい。

市政、くらし、福祉、労働・雇用、教育、生活環境、介護、子育て、すまいの問題、多重債務、市民生活について、その他なんでも

★お急ぎの方はいつでもご連絡下さい。  
**日本共産党宇都宮市議員団**  
電話 632-2622 FAX 632-7753  
電話 634-8722 (休日夜間など)

の実現に向けた決意を「気候非常事態を宣言するのではなく、地域全体で様々な環境問題を認識・共有し具体的に行動を実践していく。」と述べているが、未来の姿から逆算して現在の施策を考えるバックキャスト方式に切り替えて対策を考える必要がある。

宇都宮市は、昨年7月、国からSDGs未来都市に選定されたが、SDGsの肝は「温暖化を止めること」。火力発電にしがみつき、昨年度のCOP25開催中に2度も化石賞を受賞した国の延長線上の取り組みでは間に合わない。

ぜひ世界中で声をあげ始めているグレタさんのような若者を励ましたり、連帯の意思を「気候非常事態宣言」という形で発信しよう。

**新たに傷病手当 国保加入者に**

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、国保被保険者が、当該感染症に感染した場合、傷病手当金を支給するための条例改正と、傷病手当金が計上された。

**コロナ対策補正予算など 6件が追加上程、可決 24日閉会日**

補正予算の主なもの

- ① 障がい者施設や保育施設のマスクや消毒薬購入等の支援 **1億2,250万円**
- ② PCR検査装置の追加配置 **159万5千円**
- ③ 納付済みの給食費の保護者への返還金 **400万円**
- ④ 小学校の休業に伴う子どもの家等での児童受け入れのための経費 **8,600万円**
- ⑤ 無利子・無担保の「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」を新たに創設、設備資金の利率引き下げ融資枠拡大など、予備2億円を合わせて **17億7千万円**